



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年7月28日

上場会社名 名古屋電機工業株式会社
 コード番号 6797 URL <http://www.nagoya-denki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名
 (氏名) 服部 高明
 (氏名) 中村 昭秀
 TEL 052-443-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,257	3.6	414		396		364	
29年3月期第1四半期	2,178	31.7	419		412		418	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	57.28	
29年3月期第1四半期	65.70	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	14,865	9,294	9,294	62.5	1,460.58	
29年3月期	15,666	9,649	9,649	61.6	1,516.36	

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 9,294百万円 29年3月期 9,649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		5.00		2.00	7.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	33.0	570		560		570		89.57
通期	17,200	14.8	300	29.2	330	28.6	260	153.8	40.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	6,422,000 株	29年3月期	6,422,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	58,090 株	29年3月期	58,090 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	6,363,910 株	29年3月期1Q	6,363,910 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済再生に向けた各種政策効果を背景に、雇用・所得環境や企業収益の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、米国をはじめとする海外経済の不確実性や金融資本市場の変動などにより、依然としてわが国経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、同業他社に加え近年新規参入した企業との価格競争が依然として続いております。そのような状況下、さらに総合力を高め、きめ細かい受注活動を行ってまいりました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資は持ち直しの動きが見られるものの、受注獲得のため、他社製品との導入時期、性能等の差別化競争は激しさを増しております。そのため、より優れた製品で顧客ニーズに対応すべく、高機能はんだ付け外観検査装置を中心に新製品の営業活動を強化してまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間におきましては、売上高22億57百万円（前年同期比3.6%増）となりました。損益面については、営業損失4億14百万円（前年同期は4億19百万円の損失）、経常損失3億96百万円（前年同期は4億12百万円の損失）、四半期純損失3億64百万円（前年同期は4億18百万円の損失）となりました。

また、当第1四半期会計期間末日現在の受注残高は109億57百万円となりました。

なお、当社の主要事業である情報装置事業の大半は、官公庁向けの道路交通に関わる情報装置関連製品であり、例年、売上高は第4四半期、特に期末に集中する傾向がありますので、第1四半期累計期間の収益は、相対的に低水準となっております。

セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

① 情報装置事業

高速道路会社向け大型案件でLED式道路情報板の生産が進まなかったことから、売上は前年同期を下回りました。また、利益面につきましては、契約変更により採算性が良化した案件があったことなどにより前年同期に比べ改善しました。

この結果、売上高19億25百万円（前年同期比0.9%減）、営業損失95百万円（前年同期は1億34百万円の損失）となりました。なお、利益につきましては、ほぼ均等に発生する固定費に対して、売上高が期末に集中するといった季節の変動が大きいことから、第1四半期累計期間では、赤字計上となっております。

② 検査装置事業

新製品の3次元基板外観検査装置の販売が堅調に推移し、売上は前年同期を上回りました。しかしながら、利益面につきましては、特殊仕様案件対応のためのコストが増加し前年同期に比べ悪化しました。

この結果、売上高3億32百万円（前年同期比41.4%増）、営業損失1億95百万円（前年同期は1億60百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産は148億65百万円となり、前事業年度末と比較して8億円の減少となりました。

流動資産は107億21百万円となり、前事業年度末と比較して7億86百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が8億47百万円、仕掛品が6億46百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が24億50百万円減少したことによるものです。

固定資産は41億44百万円となり、前事業年度末と比較して14百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券が40百万円増加したものの、有形固定資産が45百万円、無形固定資産が7百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は55億70百万円となり、前事業年度末と比較して4億45百万円の減少となりました。

流動負債は54億92百万円となり、前事業年度末と比較して4億44百万円の減少となりました。これは主に、前受金が1億74百万円増加したものの、未払金が7億23百万円減少したことによるものです。

固定負債は77百万円となり、前事業年度末と比較して1百万円の減少となりました。これは主に、繰延税金負債が1百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は92億94百万円となり、前事業年度末と比較して3億55百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が3億77百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、当初予定どおり売上高172億円、営業利益3億円、経常利益3億30百万円、当期純利益2億60百万円を見込んでおります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,483,949	4,331,927
受取手形及び売掛金	5,985,730	3,535,711
商品及び製品	25,003	28,879
仕掛品	1,158,249	1,804,255
原材料及び貯蔵品	649,939	767,833
その他	205,170	252,710
貸倒引当金	△411	△192
流動資産合計	11,507,631	10,721,124
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,095,761	2,074,465
その他(純額)	941,358	916,995
有形固定資産合計	3,037,120	2,991,461
無形固定資産		
	80,567	73,137
投資その他の資産		
投資有価証券	880,699	921,113
その他	160,399	158,746
投資その他の資産合計	1,041,099	1,079,859
固定資産合計	4,158,787	4,144,458
資産合計	15,666,418	14,865,583
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,280,627	1,078,520
電子記録債務	2,074,216	2,179,734
未払法人税等	65,400	8,800
前受金	442,402	616,847
賞与引当金	216,901	303,058
役員賞与引当金	12,670	—
製品保証引当金	91,961	134,712
工事損失引当金	490,873	516,740
その他	1,261,900	654,316
流動負債合計	5,936,953	5,492,729
固定負債		
	79,466	77,872
負債合計	6,016,419	5,570,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,184,975	1,184,975
資本剰余金	1,105,345	1,105,345
利益剰余金	7,197,011	6,819,736
自己株式	△25,168	△25,168
株主資本合計	9,462,162	9,084,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187,836	210,094
評価・換算差額等合計	187,836	210,094
純資産合計	9,649,998	9,294,981
負債純資産合計	15,666,418	14,865,583

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,178,980	2,257,937
売上原価	2,138,114	2,158,546
売上総利益	40,866	99,391
販売費及び一般管理費	460,499	514,266
営業損失(△)	△419,633	△414,875
営業外収益		
受取配当金	9,893	10,307
廃材処分収入	739	827
不動産賃貸料	3,211	6,784
その他	4,076	6,188
営業外収益合計	17,921	24,108
営業外費用		
支払保証料	8,054	3,930
減価償却費	1,589	1,402
その他	644	741
営業外費用合計	10,288	6,074
経常損失(△)	△412,000	△396,841
特別利益		
固定資産売却益	—	9,540
投資有価証券売却益	255	2,132
特別利益合計	255	11,672
税引前四半期純損失(△)	△411,744	△385,168
法人税、住民税及び事業税	6,170	2,842
法人税等調整額	189	△23,463
法人税等合計	6,360	△20,621
四半期純損失(△)	△418,105	△364,546

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,944,041	234,939	2,178,980	—	2,178,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,944,041	234,939	2,178,980	—	2,178,980
セグメント損失(△)	△134,776	△160,320	△295,096	△124,536	△419,633

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△124,536千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△124,536千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,925,795	332,142	2,257,937	—	2,257,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,925,795	332,142	2,257,937	—	2,257,937
セグメント損失(△)	△95,034	△195,037	△290,071	△124,803	△414,875

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△124,803千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△124,803千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。